

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名

432

魚食普及事業（加工产品開発や販路開拓のコミュニティ活動支援、地域外への情報発信活動促進）

分野別目標	3 市民と地域がつくる元気なまち
政策	1 地域産業の振興
施策	4 水産業の振興
基本方針	3 漁業経営の安定化の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	平成11年	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長（Tel）	農林水産課	山本 康造(435-1049)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
項目	項		水産業費	
	目		水産振興費	
大事業	大事業		水産振興事業	
	事項		魚食普及事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束	地産地消推進（学校給食、企業食堂への使用、飲食店）			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容	
	魚食の普及		若年者層等を対象とした料理講習会の開催や、新規加工品の試作などを実施する。	
実施内容	平成25年度 料理教室開催 ・年6回 ・参加者117人	平成26年度 料理教室開催 ・年6回 ・参加者120人	平成27年度 料理教室開催 ・年6回 ・参加者120人	平成28年度 平成29年度

2 事業コスト

事業費等 千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	540	491	545	529	544		544		544	
伸び率（%）	-	-	0.9%		-0.2%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員 非常勤職員 小計	1,582 280 1,582	1,941 280 2,221	1,941 280 2,231	1,941 280 2,221		1,941 280 2,221		1,941 280 2,221	
国庫支出金										
県支払金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	540	491	545	529	545		545		545	
所要人数	常勤職員 非常勤職員	0.08 0.19	0.26 0.19	0.26 0.19	0.26 0.19		0.26 0.19		0.26 0.19	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標 成果指標	指標名及び達成状況				年度目標値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	年度別達成度	年度目標値						
					年度目標値	120	120	120	120	120
					実績値	117	119			
	料理教室参加者				年度目標値					
	単位	人	全体目標値	120	実績値	98.0%	99.2%			
					年度目標値					
					実績値					
					年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	<input type="radio"/>	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	<input type="radio"/>	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	<input type="radio"/>	おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	<input type="radio"/>	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	<input type="radio"/>	適正		負担は求められない

5 今後の方針性（担当課評価）

事業内容の 方向性	充実			
	現状維持			<input type="radio"/>
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	目標値に近づいており、現状維持で妥当と考える。
「見直し」 「改善」案	